

# 地域通貨LETSから見た理論的展望

西 部 忠

今日はどちらかというとLETSの理論的側面について話したいと思います。この二年ぐらいの間で、地域通貨はマスメディアなどいろいろなところで話題になりました。そのきっかけになったのが『エンデの遺言』というNHKの番組です。もう一つはエコマネーと呼ばれるもので、通産省の加藤（敏春）さんが本を出すことによって火がつけました。地域通貨やエコマネーが流行になったのにはそれなりの現実的な理由があります。それを要請する社会的・経済的な背景があるからです。しかし、これらは現在ではある種のバブル状況になっているので、おそらくバブルのところは少しづつ剥げ落ちていくのではないかと考えています。

LETSとはLocal Exchange Trading Systemの略であり、「地域通貨取引制度」と訳されているものです。これは、一九八三年に、カナダの西海岸にあるバンクーバーのさらに西側にある、四国の二倍以上の大きさがあるバンクーバー島でマイケル・リントンが始めたものです。これと同じような試みは一九三〇年代にヨーロッパで行われていましたが、それほど広がりませんでした。当時はやはり紙幣形式が主流で、その多くは国家の抑圧によりつぶされてしまいました。LETSは、80年代後半以降、英米圏、すなわち、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドに広がり、現在ではLETSだけで2000以上あるといわれています。一番多いのはイギリスで、現在およそ500ほどのLETSがあるといわれています。500あるといっても、平均してみると、一つが100人程度で運営されており、全部合わせても五万人ですからそれほど参加者が多いともいえません。仕組みとしては同じものがドイツ語圏では「交換リング」、フランス語圏では「SEL」と呼ばれています。

日本においてもLETSの数は増えており、地域通貨という括りで見ただけでも、昨年50くらいあるといわれています。

たのですが、この一年間で100を優に超えていると思われる。しかし私は実際に数を数えたことはありませんし、誰も正確な数をつかむことはできていないと思います。これらは町、商店街、グループ、大学等で行なわれており、あるいは自治体がサポートする形でやっているところもあります。私の住む北海道だけでも現在10以上あります。世界的に見ると、現在2500から3000くらいあるといわれています。

昨年の十一月の末から十二月のはじめにかけて私はアメリカに行く用事があり、そのついでにといったらちょっと遠過ぎるのですが、南米のアルゼンチンまで行ってきました。今南米の方でも地域通貨が盛んになっているからです。アルゼンチンの地域通貨は、RGT（グローバル交換リング）といい、参加者は50万人といわれています。近隣諸国の人たちもその参加しており、それを合わせると100万人以上いるといわれています。地域通貨は八〇年代以降先進国、特に欧米諸国から始まったのですが、近年は途上国にまで広がっているわけです。

アメリカに「イサカ・アワー」という紙幣型の地域通貨がありますが、中国の社会科学院と幹部クラスの人たちの一団がこれを視察しにきたということです。中国にこれを導入したいという意向もあるのでしょうか。

このように地域通貨はいろいろなところに広がっているのですが、こうした事態をどのように見るのかということが地域通貨の理論的展望へとつながっていくのではないかと私は考えています。

私は、もともと宇野経済学の出身ですが、その一方で岩井克人ゼミにも出席して、彼の貨幣論とか不均衡動学なども学びました。そうした勉強をしていた八〇年代に「マルクス経済学に未来はないのではないか？」と疑問を感じるようになりました。マルクス経済学は資本主義経済の原理を明らかにするという課題を立てています。しかし、どう

も間違った方向に来ているのではないかという印象を拭きれなかったのです。その理論は、搾取論とか価値論とか生産価格論とかいろいろありますが、では何がどうダメなのか。例えば、価値と生産価格の問題（転形問題）、これは労働価値説をベースにして、いかに労働が価格を規定しているのか、あるいはどの程度規定しているのか、その決定関係にはどの程度自由度があるか、言い換えるなら、生産が商品の価値や価格をどのように決定するのかということ議論するものですが、私はその議論にあまり生産的な意義を見いだせなかったのです。

六〇年代から七〇年代にかけて、「マルクス・ルネッサンス」ということでマルクス経済学が盛んになったことがあったのですが、そのときに今言った転形問題だとか利潤率の傾向的低下の法則の問題が議論されたわけですが、必ずしも意義ある理論的成果をあげることはできなかったのではないかと思います。労働価値説に関しても、私の見解は、価格を説明する原理としてよりも、むしろある種の「規範的」な原理として説く方が意味があるだろう、と思っていました。すなわち、現在ある資本主義経済において商品価格を決定しているという形で労働価値を捉えるのではなくて、むしろ労働価値があり得べき社会において何らかの基準として意味を持つというふうに捉えた方が意味があるだろう、と。そのようなことを考えているうちに、どうも資本主義経済を生産を基底に据えてとらえるという問題構成そのものが問題であり、貨幣とか信用などの流通の場面からもう一度きちんと考えていく必要がある、と感じるようになりました。といっても、原理論の中で貨幣・信用理論を精緻にしていけばいいだけではあまり意味がないのです。

その一方で、経済学の中では新古典派がどんどん主流になりつつある事実があり、新古典派に対する批判を行わなければならないと思うようになりました。マルクスがその当時の主流派であった古典派経済学を批判して当時の資本主義経済を考え直したのと同じようなことをする必要があると痛切に感じ始めていたのです。

ではどのように批判するのかというと、教科書的にミクロ経済学を批判するというものではなくて、私はある特殊な論争を通して行ないました。それは八九年以降の社会主義経済の崩壊の意味を自問する作業でもあったのです。ある特殊な論争とは、一九二〇年から始まったといわれていますが、実際にはそれ以前から論争があった、社会主義にかんする経済計算論争です。この論争に参加しているのはマルクス学派だけではなく、オーストリア学派とか新古典派のローザンヌ学派など様々です。そこでは、もちろん

「社会主義経済は成立し得るか？」という実践的な課題が論じられたのですが、そこで問題となる最大の理論的なトピックは「市場とは何か？」というものでした。それは、「市場は何をやっているのか？」と言い換えてもいいでしょう。論争に参加した人たちは最初は気づいていなかったのですが、結局、この問題がこの論争における一番の争点となっていた。それがその後の「市場社会主義論」とか、さまざまな経済理論につながっていくわけです。

しかし、例えばマルクスの議論を延長して考えようとした場合、市場や貨幣をどうしても「物神性論」とか「物象化論」で理解しようとしています。商品形態や貨幣形態などの流通形態がその背後にある生産関係を「隠蔽」してしまうとか、あるいは、隠蔽という言い方ではないにしても、「労働に関する人間と人間との関係」が「価値に関する物と物との関係」として現れる、「関係」が「物」として錯認されるとか。しかし、どう言い換えてもほとんど変わりません。宇野理論のように、価値形態を価値実体を「掴む」とか、「包摂する」といっても、生産が市場に包摂されてしまった後はやはり事情は同じです。いずれの場合も、背後に人間間の労働における「真の」関係があって、その射影として商品間の価値における「仮象の」関係がある、それが「物」として現象するというわけですから、結局、市場や貨幣がこうした「真の」関係を覆い隠している、隠蔽していると理解することになる。そして、現実が偽りの仮象である事態を暴露し、そのような覆いを取り去るべきだ、と見るところまではいわば一直線です。こうして、このような隠蔽論的な視角は、「市場や貨幣はない方がいい」というように、媒介性の伴わない直接的な関係を最も望ましいものと捉え、それを例えば意識的な中央計画により実現するのがソーシャリズムであり、それをも超えるのがコミュニティズムである、といった見方に導いていくのではないかと考えるようになりました。そこから社会主義経済計算論争を捉え直していったのです。

そうすると面白いことに、「市場なんてなくてもいい」という考え方は新古典派経済学と共通するものだけだということがわかります。新古典派経済学は需要と供給が一致したところで価格が決まるという考え方に基づいています。その究極的な理論化こそ一般均衡理論です。それによれば、すべての財やサービスの市場で需要と供給が一致する価格体系があり、その価格体系はそこからの不均衡を自然に是正する、非常に安定した性質を備えており、その価格体系で財やサービスの最も効率的な資源配分が実現されているとなります。言い換えると、すべての市場で需給均衡が成立している状態が最も望ましいということです。しかし、

そのような一般均衡における価格体系は単に物と物との交換比率を表示していますから、実は貨幣を使わなくてもすべての取引が行われうる状態、すなわち物々交換の状態を表現しています。物々交換が実現されていれば、当然、市場も貨幣もいらぬということになるでしょう。つまり、一般均衡状態でのみ交換が行われるとするならば直接的な物と物との関係、人間と人間の関係が実現されるので、貨幣や市場は余計な媒介にすぎないということになります。これは、ある意味で、先ほどの隠蔽論に似てきます。そしてさらに面白いことには、こういう市場像が市場社会主義論に利用されたということです。現実的には市場社会主義が実現されたところはどこにもありません。ソ連でもユーゴでもポーランドでも実現されませんでした。つねにそういった考え方はあった。実際にはソ連はずさんな形の国家社会主義的な計画経済であって、市場社会主義的な方法を取ってはいませんが、そのバック・ボーンとしてある市場像は新古典派的な一般均衡理論と共通しているのです。

その一方で、ミーゼスとかハイエクなどがあるオーストリア学派があり、彼らは「市場はなぜ必要なのか」という問題をかなり突き詰めて考えました。この疑問に対する答えは論争の中では直接的には出てきませんが、そこにはいろいろな示唆があり、現代的な問題に照らし合わせてみるといろいろなことが分かってくる。一つは、経済が大規模になったとき、どれくらいの複雑性がそこに伴うかという問題です。商品の数が何百万、人間の数が何千万人であるような大規模な経済を考えた場合に、市場なりの何らかの媒介なしで直接的な関係をうまく運営できるのかどうか。計画経済はそれをうまく運営できるということを前提にしていますが、そこにはいろいろな問題が伴います。一つは、様々な財やサービスに関する生産技術や嗜好についての情報を工場や人々から拾い集めてきて、中央計画当局に集中しなくてはならないという問題です。二つめには、集めてきた情報を使って財やサービスのシャドウ・プライスを計算し、それに基づいて経済計画を立てて、生産者や消費者に資源や労働を配分しなければならないという問題です。つまり「情報収集」と「計算」という二つの問題があるわけです。これを現代的な言い方では「複雑性」の問題と言えるでしょう。大規模で複雑なシステムにおいてそういう問題を解決できるのかということを考えると、集権的な計画経済のような一極集中型システムでは困難であるということが明らかになります。

では、なぜ市場によってならぬとくまうくいくのか。新古典派経済学が考えていた市場は、いわば取引場が真ん

中であって、みんなそこに物やサービスをもって行き、そこで競り人が試行錯誤的に価格を動かすことで、それらの需要と供給を一致させる均衡価格を決めるといった一極集中的な市場です。それは一極集中的な中央計画と裏腹の関係にあるのです。しかし、そういう理念化された市場は現実的ではありません。現実の市場とは、売り手と買い手による相対（あいたい）型の個別取引がバラバラに至る所で行なわれているものです。私はこれを「分散的市場」と呼んでいます。こうした分散的市場が成り立つための必要条件とは何か。それは取引を媒介するための貨幣です。実際にわれわれが日々行っている市場での取引が成立するためには、やはり貨幣を使用しなければなりません。かりに貨幣がない場合には、すべてがあらかじめうまく調整されていて、「ハイ、全員で一度にこの価格表で物々交換をしましょう」とならなければならないのですが、しかしそれはフィクションにすぎません。複雑さに伴う問題を解決できるということのほかにも、分散型の市場には利点があります。貨幣の持ち手、すなわち買い手としては、何を買っても自由ですから、このことが個人の自由の基盤になる。そしてまた、このような市場では、イノベーションのためのインセンティブが与えられるので、技術革新が起りやすく、財やサービスの多様性が実現され、一般には品質の向上が望めるということです。これはソ連などの集権的計画経済が実際にどうしてうまくいかなかったのか、ということの原因であると思います。

私自身は以上のように理論的に詰めておいた上で、では、現在の市場でいいのだろうかという問いへと考えを進めたのです。それが九五、六年ぐらいです。そのときすでに、市場経済にはいい面もあれば悪い面もあるということを知ってしまいましたが、相対的にはいい面が多いのだと考えていました。だから、現実の市場に疑問を持つにしても、「このままではいけない、それを変えるべきだ」というところまでは考えなかった、市場経済を是認していたということです。しかし、市場が必要だと考えるにしても、「今あるような市場経済は必要なのか、それでいいのか」という問題は別に存在するはずで

この問題を考える前に問わなければならないのは、資本主義が一般的な意味での市場経済と同じなのか違うのかということです。私は違うと思います。宇野原論でも、流通論で考えられている市場と、『資本論』第三巻の総過程論で考えられている市場は違うものです。だから、一般的な市場経済と資本主義的な市場経済とを分けて考えなければならないのです。

ここでの大きな問題は次のことです。市場と貨幣は必要

であるというのは分かるとして、では資本は必要なのか。マルクスが規定している最も一般的な資本の定義とは、貨幣－商品－貨幣（G－W－G'）であり、貨幣が売買を通じて増えていく、価値増殖する運動体であるというものです。その増える増分が利潤や利子である。その源は剰余価値であり、それが利潤や利子として産業資本や商業資本や銀行資本へと分配される、と。剰余価値の分配という考え方は、まさに価値と生産価格の転形問題という議論から来ているわけで認めたい部分もある。しかし、それをおくにしても、資本は確かに存在しており、その価値増殖を基軸にして経済が駆動されている。そのことを単に放置していいのかどうか。バブルの当時、むしろ資本の運動こそ日本の閉鎖的共同体を打破するものだと考え、是認していました。

実は、私はカナダに留学していた80年代終わりからLETSについて知っていたのですが、その頃は「なんてユートピア的な話なんだ」という印象を持ちました。LETSの仕組みは非常に単純なので聞けば誰でも理解できます。しかしLETSの持っている思想的意味、経済社会に対する意味を理解することはそれほど容易なことではありません。私自身、聞いた当時はまだそれが分かりませんでした。おそらくそれを聞いた多くの人が思うのと同じように、非常に閉じた集団の中でやっている「お遊び」ないし「おままごと」ではないかと思っていました。しかし、先ほどいったように、今のままの資本主義市場経済でいいのかどうかという観点から改めてLETSを見直したときに、初めてその意義が分かってきたのです。

私自身は、広い意味で、資本主義をもう一度再定義してみようと考えました。そこで、マルクスがいろいろなところでいっていること、「商品交換は共同体と共同体の間で発生する」という命題にもう一度注目しました。普通は「共同体間で発生する」というところで終わってしまうのですが、マルクスをきちんと読んでみるとそこでは終わらず、「発生し、それが反射し共同体の内部へと浸透する」、それだけではなく「浸透する結果として、内部的な共同体の関係を解体する」といっている。しかしこうしたマルクスの説明を理論的に展開しようとした試みは、実は、これまでなかった。宇野自身もこの点を非常に重視していた。共同体と共同体の間で商品交換が発生するのだから、生産に外部的な流通形態をまずはじめに解かなくてはならない。このため、流通論を生産論の先においたのですが、それで終わっている。「それで終わっている」とはどういうことかということ、流通論がはじめに説かれて次に生産論が来て、というふうになってはいるのですが、肝心の「市場

が共同体の内部に入っていった、それを解体していく」というプロセス自体を理論化していない、ということです。流通論と生産論がいわば断絶しており、両者の橋渡しとなる論理が何もないのです。宇野自身は、それをおそらく原理論ではなく政策論でやろうとしたのでしょう。しかし、私は、政策論ではなく理論のレベルですべきではないのかと考えます。実際、生産論になると、流通が生産をすでに包摂してしまった後の、しかも産業資本が資本主義経済を「締め上げて」しまった後の均衡論的な経済世界を対象にしているのです。

私はこここのところを理論化しなければならないと考えました。ポイントは、「商品化」のレベルをいくつかの段階に分けることにあります。外部商品化、内部商品化、一般商品化と三つに分ける。外部商品化とは、物が共同体の外部の市場で貨幣に対して販売されるような「商品化」の段階を意味します。内部商品化とは、共同体の外部だけではなく、その内部でも貨幣を得るために、つまり売るために商品が生産される段階です。ここでは、すでに共同体の内部にも市場が入ってきています。最後に、一般商品化とは、単に内部で貨幣を得るために生産するのみならず、最初から利潤を目的として商品を生産する段階です。利潤を目的にして商品を生産するのが資本主義なのかということ、そうではない。小商品生産者とか独立生産者が利潤を目的にして生産することもあるのですから、その限りではまだ資本主義経済ではない。資本主義経済とは、物の一般商品化と労働力の外部商品化を前提にして、労働力が資本により買われる、つまり企業の中で雇用される形態をとる時、始めて成立するのです。これはマルクスや宇野がやっていることを商品化のレベルをきちんと定義して再解釈し直したものです。では労働力の商品化は一種類しかないのか。ここが私の議論のミソです。それも外部商品化、内部商品化、一般商品化と3種類あるのではないかと考えます。

労働力の外部商品化とは、労働力は家族の中で再生産されますが、家族の中で商品になっているわけではなく、それをその外部の市場で企業に売るときに商品になるということです。労働力は、家族という共同体の外部で商品になる。これは、まさにマルクスや宇野のいう労働力の商品化です。

ところが、そこから先は非常に現代的なトピックとして考えていることなのですが、労働力の内部商品化や一般商品化ということも起こっている。いったん共同体の外部の市場で労働力を売り、賃金を稼げるならば、共同体の内部（家族）で働いてもお金がもらえるのではないかと、というように市場における等価意識が共同体の内部にも次第に持

ち込まれてくるかもしれません。私は、これが、マルクスのいう市場の共同体への反射・浸透の段階だと考えています。ここから、家事労働にも賃金が支払われるべきだという主張も出てきます。一部のフェミニストがこのようなことを言っているのですが、私自身はそれは労働力商品化のあの意味で進展した形態になっていると考えています。

家事労働やシャドウワークなども、外部で賃金が支払われているのと同じように支払われるべきである、実際に労働している当事者からすればそういう意識を持つでしょう。たとえば、家事労働に従事していた主婦が外部で賃金を得てくるようになると、外で働いた一時間と家事労働の一時間を損得勘定で比べるようになる。つまり、そこで価値意識の反射が起こり、実際には家事労働に賃金は支払われないにしても、貨幣的なコストに相当する「機会費用」が家事労働を行う時間において失われる、という意識が芽生えてくる。これが労働力の内部商品化という事態です。

労働力商品を買って賃金を得るという考え方からさらに進むと、労働力商品をただ売っているだけではなく、労働力に対しても投資をし、労働力を売るときにそれに見合った収益を得ようとするようになります。これが、労働力の一般商品化の段階です。例えば、英会話を習ったり、コンピュータの使い方を習ったりする場合、これらは、将来その元をとるつもりでいるので、純粋な消費ではなく投資です。そうすると、従来、消費行為と思われていた人間の様々な経済行為がどんどん投資行為とみなされるようになっていく。これはどういうことか。いわば労働力商品が単なる単純商品ではなく、一種の資本家的商品に近づいているということです。それを生産するのは資本家ではなく労働者自身なわけですが、家族という共同体にいるときにもあたかも資本家の意識になって労働力を再生産するようになる。私は、こういった事態はかなり進行していると思います。これの近代経済学的な表現は人的資本（ヒューマン・キャピタル）の理論です。自分の人的資本に投資するという考えです。例えば、教育を考えるなら、大学に行って「優」をたくさん取るために勉強し、その結果、将来いい企業に入っていい給与をもらって、元をとろうというような考え方です。ここでは、学費だけでなく、教材費や書籍費、さらに自分が投入した時間もすべて自分という人的資本に対する投資であるとみなされます。労働力は、現実的に資本により生産されるわけではないので、これは一種の「みなし」なのですが、これに沿って人々が考え、これにより現実に人々の行動が規定されるとするならば、これは単なる観念的な幻想ではなく、現実になります。これまで労働力商品は単純商品であって、決して資本家的には生

産されないと考えられてきたのですが、このように擬似資本家的に生産されているを見なければならぬ。

その反面の現れが、先進諸国の労働者がいかに多くの金融資産を持っているのか、ということです。日本の場合は一千二百兆円といわれていますが、一人当たりで一千万円の金融資産を持っている。今これだけ「不況だ、不況だ」と言われ、もちろんリストラにより失業率は高くなっていますが、にもかかわらず、明日から暮らしていけない人があまり出ないのは、金融資産のストックが背後にあるからなのです。

さて、カール・ポランニーは擬制的な商品は三つあると言っています。一つは土地に代表されるような自然、二つめは労働力に代表されるような人間、三つめは貨幣です。これまで労働力は資本主義経済の中で中心的な役割を果たしていると考えられてきたのですが、そして、私もそう思うのですが、ただその内容が少しずつ変容してきている。それを現代資本主義的な変容と見るべきなのか、資本主義的原理の深化と見るべきか。私は後者だと思えます。だから、工場において試験管ペイビーのように労働力が生産されるという、非常に極端なSF的な話はまだないとしても、人々の意識の変化によって、労働力商品の資本主義的商品化という事態はある程度達成されてしまう。そういうふうに考えると、むしろ商品化されない部分として残ってしまうのは「自然」です。それが自然環境問題として起こっているのでしょうか。もちろんこういったことは先進国の最先端で起こっていることであり、途上国ではまだ意識されていないことですが、これからそうなる可能性は大いにあります。

最も進んだ資本主義というものを「純粋資本主義」としてこのように理論的に考えておいた上で、では、そういったものがあるのか悪いのかが問題です。現在起こっている事態とは、資本によって家族とか商店街とか近所の付き合いなどの共同体が解体させられているということです。これはグローバリゼーションの現れとして起こっている。

グローバリゼーションとは何かを考える際に、二つの側面から捉えなければなりません。一つは市場の「外延的拡大」。貨幣が統合化されていったり、自由貿易圏ができるとかして市場がどんどん拡大していく。これはEUやNAFTAという形で実現されています。あるいはインターネットを通じて世界が一つのe-コマース・ネットワークになりつつあるということもあります。こうしたことは現象的なことであり、私が注目したいのは、もう一つの市場の「内包的深化」の方です。これが先ほど述べた市場によるコミュニティの分解を引き起こします。コミュニティと

は、一番上は「ネーション・ステイト」、もうちょっと下にくると「地域」、もっと身近かなところでは「家族」や「学校」、あるいは「日本型企業」も入るでしょう。

それと同時に人々は消費者だけではなく投資家としての経済主体となっていく。これがグローバリゼーションが起こっている深層の部分の現象です。そこで目指されていることを一言で言うとならば「自由貿易主義」というよりは、「自由投資主義」です。すべてのものを投資の対象とみなすして売買する自由が問題とされている。つまり、これは自由のもっとも功利主義的な段階です。なぜならば、消費が、ものやサービスをたんに使い果たすこと、あるいは、それを通じて自分自身を再生産する行為であるとする、投資とは、たんに自分を再生産するのみならず、将来自分に何らかの収益をもたらしてくれる行為であるからです。これが資本家レベルだけで行なわれているならば多国籍投資協定などだけを見ていけばいいのですが、実はもっとわれわれの身近な意識のレベルで起こっているのです。教育、結婚、高齢者介護など、いたるところにわれわれの行為はすべて投資としてみるべきだという考え方が現れています。

自由主義を突き詰めて考えていくと、投資家としての規制や束縛から自由、つまり自分の持っている資産をいつでも好きなモノやチャンスへ投資できる自由ということになる。その際、投資家は様々なリスクを負わなければならないわけですが、こうした「自己責任」を誰もが負えるというわけではない。だから、グローバリゼーションに伴う大きなリスクを人々が全体でシェアする仕組みも必要になる。いわゆる「セイフティー・ネット」ですね。確かに、地域通貨にこうした意義付けを行うこともできます。しかし、それだけではない。資本の価値増殖、特に、グローバル金融資本的な、いわば「ガン細胞」的な自己増殖をこのまま放置しておいていいのかどうか、ということも考えなければなりません。LETSは、そうした資本の欲動に対抗するカウンター・メディア、「対抗ガン」としても位置づけられます。

地域通貨が出てきた社会的・経済的背景を現象的にもう少し見ておくと、地域通貨がブームになった理由は、グローバリゼーションという大きな流れだけではなく他にもあります。そのひとつが通貨危機です。われわれが現在見ているアメリカのネットバブルの崩壊もその一つです。

そして、通貨危機やネットバブルの影響をもっとも深刻に受けてしまうのが地域経済です。たとえば、北海道は97年の金融危機の時、拓銀がつぶれて日本で失業率が最高になりました。しかも、北海道の場合、毎年、多額の地方

交付税交付金や国庫支出金を中央からもらって公共投資にどんどん使ってきたけども、北海道開発庁もなくなりますし、公共投資も十年以内に半減するでしょう。中央依存型の地方経済はますます厳しくなるのは明らかです。

三番目に、言わずもがなのですが、地球環境問題があります。エネルギー資源の枯渇や二酸化炭素による温暖化。資源を枯渇させず排出物をできるだけ出さないような、物質とエネルギーに関する循環型経済が模索されています。四番目には、これはポジティブなものとして捉えられることができるかも知れませんが、高齢化・小児化社会が進展する中で、ボランティアが見直されてきているということです。これは従来の市場におけるサービスとは違うものだ、と言われていました。

五番目には、従来の企業とか政府とは異なる第三セクター的なNPOとかNGOの活動、あるいは住民参加型の行政システムを求める活動が活発になってきた。

最後に、インターネットなどによって情報技術が発展し、物理的空間がそれほど意味を持たないネットワークを可能にしてきている。それと同時に、人々のニーズが、モノの豊かさからモノではないもの、例えば知識とか情報を求める豊かさに移りつつある。こうしたことが背景にあって、地域通貨が見直されているのです。

次に、地域通貨とは何なのかということについて見ていきましょう。よく聞かれる質問としてこういうものがあります。「地域通貨はお金なんですか?」、と。私はいつも禅問答のように答えます。「地域通貨はお金であって、お金ではない。」つまりお金である部分とお金ではない部分の両方があるのです。奇妙な混交、非常に面白い特性を持ったメディアです。

貨幣である側面とは数量的に表現するところですが、モノであろうがサービスであろうがそれを数量で表現し、それによって評価し、それを媒介にして取引をする。貨幣の「交換機能」と「尺度機能」も入っており、さらに一定期間ためられますから「価値保蔵機能」もある。また、利子がゼロなので自己増殖しません。利子がマイナスにして時間を通じて減価させることもできます。もう一つの貨幣が持っている重要な機能に、債権債務関係を決済する「決済機能」、マルクスの「支払手段機能」があります。商品経済であれば、債権債務関係は必ず一対の個人間の関係、主体と主体の関係ですが、地域通貨の場合には、コミュニティが媒介となった関係にある。特にLETSの場合は、コミュニティにたいする貸し借りを多角的に決済する機能を持っている。

では、貨幣ではない側面とは何かを見てみましょう。貨

幣が通常イメージさせることとは、貨幣は経済的な価値を表現し経済的な取引を媒介するという事です。その背後のあるものとは、合理的な人間の行動を通じてゲゼルシャフトリッチな関係を作る、人間と人間は貨幣を介して疎外された関係に立つというものです。実際、縁を切るときにお金が使われたりしますが、貨幣は人間と人間の関係を遮断したり切断する側面を持っている。しかし地域通貨はそれとは逆で、人間どうしをコミュニティのメンバーとして結び付ける機能を持っています。地域通貨を使うときには、予めメンバーシップをとったり、そのコミュニティに入らなければならない。コミュニティに入る際、その中の人間を全面的に信じているから入るということではなく、ある側面で理念なり関心なり考え方なりそのようなものを共通なものとして持っていければいい。あるいは「近くに住んでいるから」という理由で参加する場合もある。地域通貨の「地域」は物理的な地域でも、価値とか関心といったバーチャルなものでもいいわけです。地域通貨が共通な関心などを前提としているということは、地域通貨が流通するときに前提とされている関心とか価値をメッセージとして伝達することにもなるのであって、それが一種のコミュニケーションになる。われわれが千円札を使うときに、夏目漱石について語り合うということは、ないこともないでしょうが、ほとんどありません。それに対して、イサカ・アワーにはヤモリなどの地域を象徴する動物の絵がついているのですが、イサカに属しているということが各人に認識されるのです。紙幣型の地域通貨が人気があるのはこの点なのですが、しかしこれはむしろ物象化やフェティシズムのレベルにあるのであって、貨幣はモノであるという考えを超えていない、象徴性を利用しているといってもいい。日本ではこのタイプの地域通貨が非常に多い。たとえば、エコマネーは紙幣形式です。

しかも、エコマネーは、インフォーマルで非市場的なボランティアやサービスにしか使えないとされています。しかしこの段階で満足してしまっただけはダメです。

なぜならば、エコマネーのようなものでは資本主義や国家の補完物になってしまうからです。国家ができないところをあれで補うという考えになるからです。例えば、介護保険でできないところをエコマネーでやって下さいということなのです。ですからエコマネーは法に抵触しないように作られている。ボランティアによって稼いだ収入は課税所得にならないから問題ない、としているのです。しかし例えば、誰かを送迎してやる場合、たまたまどこかに行くついでに乗せてやり、それで地域通貨をもらった場合は課税所得にはなりませんが、毎日毎日いろいろな人を送迎

し地域通貨を稼ぎまくって地域通貨長者になっていろいろなものを買っている人がいたら、これは営業行為とみなされ税金を請求されるでしょう。そういうことになるとまずいということで予めそうならないような仕組みになっているわけです。北海道の栗山町では二回の流通実験がなされましたが、一回目の実験では、いろいろな人が自動車で人をどんどん乗せてあげていたのですが、そうするとタクシー業者からクレームが出た(笑)。ということで、様々な商業行為とバッティングしないように、ということになった。しかし、バッティングしなければ面白くない。ボランティアを交換するだけでなく、資本と競争する地域通貨、市場と非市場の境界、ビジネスとボランティアという境界をむしろ揺るがすような地域通貨でないと面白くない。そうするとただ単に地域通貨があるだけではダメで、資本と競争するためにはどのような仕組みが必要なのかということをも同時に考えなければなりません。地域通貨への参加主体は個人だけではなく、さまざま団体でもいいわけです。それは、株式会社という形態をとる場合もあるでしょうが、それだけではなく、NPOあるいは協同組合あるいは投資事業組合などいろいろ取り得る形態はあります。単に個人人がやっているだけでは資本に対抗できないので、何らかの生産に関するアソシエーションを同時に形成する必要があります。これが、資本と国家に対抗することを目的とする地域通貨運動におけるもう一つの課題になると思います。NAMでは、そういうことを課題にして地域通貨を考えています。

地域通貨に似て非なるものが世の中にはたくさんあります。日本の村落には相互扶助、相互融通の仕組み、結とか講のようなものがあります。しかしこれは地域通貨ではありません。一部分ではそうですが、貨幣のような媒介物になっていないので違います。地域振興券も似て非なるものです。これは一回使うとそれで終わりとなってしまい流通しません。もし誰かが地域振興券を違法に流通させたら地域通貨に近くなるでしょうが、それから地下鉄やJRや大学生協などで使われているプリペイドカードがありますが、これは前払式証票といって、用途・地域限定の現金の代り、あるいは値引きの手段、顧客の囲い込みです。これは現金の代替物であって、使っていくとポイントがなくなり、また現金を入れなくてはならないので、それ自体として現金から自立しているわけではない。換金不可というところは地域通貨に似ています。そしてポイントカード、スタンプ券があります。有名なのはヨドバシカメラですが、これも特定企業の(企業連合、商店街)の値引きの手段として使われています。そして世界的に大きくなってきているバーター

取引があります。アメリカで八〇年代に大変盛んになり大規模に行なわれています。九〇年代に入ってロシアで大変盛んになったのですが、ロシアの通貨があまりにも信用がないからです。最後に、インターネット上のNapsterですが、これは音楽ファイルMP3の交換サイトみたいなもので、フリーで交換できる。最近では、ここにインターネット上の通貨を導入するMojoNationというものができました。音楽ファイルにしか使えない限定された電子マネーですが、少し地域通貨に似てくるわけです。このようにいくつかありますが、これらはみな地域通貨と似て非なるものです。

地域通貨のミニマムな定義の一つは、特定の目的に使用されるということです。貨幣には、共同体の外部で使われる「外部貨幣」と内部で使われる「内部貨幣」があります。内部貨幣の最たるものは、経済人類学が対象としているヤップ島の石貨だとかトロブリアンド諸島の首飾りなどですが、地域通貨がそれらに似ているのは、一定の流通空間でしか使われませんし、無利子であって非資本的であるという特性を持っているからです。

二つめは、貨幣を自由の発行するという側面です。現在日銀が貨幣の発行を独占していますが、地域通貨は、紙幣型の場合はコミュニティの委員会が、LETSの場合は取引が行なわれるたびごとに個人々が発行の主体になります。自由発行というのはハイエクが七〇年代に力説しました。貨幣発行の独占は、放漫な貨幣発行がインフレーションをもたらしたり、国債の中央銀行の引受などにより国家の財政赤字を助長したりするなど、いろいろな問題を引き起こしけしからん、だから貨幣発行を自由化すべきだということを言っています。地域通貨はそのような自由発行貨幣を最も極端に進めたものです。ハイエクの場合は民間銀行までしか自由発行を認めない。スコットランドとか北アイルランドでは今でも民間銀行が銀行券を発行している。しかし、民間銀行のレベルだけではなく、貨幣発行を個人やコミュニティのレベルにまで進めたのが地域通貨なのです。

では地域通貨の目的とは何なのか。端的にいうならば、「地域経済の活性化」と「地域コミュニティの活性化」の二つです。これは先ほど述べた、地域通貨は「お金であるけど、お金でない」ということと対応している。「お金である」部分が地域経済を活性化し、「お金でない」部分がコミュニティの交流やコミュニケーションを活性化するわけです。

地域経済を活性化される基本的原理は、お金が地域の中だけで流通して外に出ていかない、しかも、それを受け取った人には利子が見つからないので一般のお金よりも早く使う

ということにあります。地域通貨では、円と地域通貨を併用するというを前提にしています。例えば、あるものに値段を付ける場合、たとえば、半分は円で、残りの半分は地域通貨で表示します。こうすると、生産者や提供者は円を支払った原価分は円で回収することができるので、無理なく地域通貨での販売を行うことができますし、少しづつ地域通貨の割合を増やしていけば、地域通貨コミュニティへの参加の度合いを徐々に高めることができます。つまり、どの程度地域通貨に関与するかということも参加者が自由に決定することができるのであり、地域通貨のコミュニティに100%どっぷり浸かるなどということとははなしていいのです。個人も自分を選択的かつ漸次的にコミュニティに開示していくということが可能です。

もう一つは、地域通貨を減価通貨、つまりその利子をマイナスにしてしまうということによって経済を振興します。負の利子を持つ地域通貨は保蔵すればするほど価値が減っていきますから、人々はそれをできるだけ早く使います。こうして、貨幣の流通速度が高まり、消費が刺激されるわけです。

他方で、地域通貨は、コミュニティの解体で失われた人々の交流とコミュニケーションを再生し、インフォーマルなサービスやNPO活動を活発にするためのツールになります。この点では、地域通貨は、コミュニケーション・メディアとしての性質を受け取り、言語に近づくといってもいい。

地域通貨のもう一つ重要なことは、それが「アソシエーション」という社会構成原理をも提示しているということです。ポランニーによれば、資本主義経済とは、かつては社会制度の中に埋め込まれていた経済が社会からいわば「離床」し、経済が一人立ちするシステムです。つまり、非経済的な社会的・法的・政治的・文化的要因の制度的拘束から経済が解き放たれて、経済的な下部構造が初めて自律化するのが資本主義経済の特性です。だから、ポランニーは経済を社会に「再び埋め戻す」必要があるといいます。しかし、地域通貨は経済を社会に埋め込むというより、社会を諸個人による自律的な交換のネットワークに埋め込みます。ブルードンはかつて「連合（フェデレーション）の原理」において、政治原理をできるだけ交換原理に還元すべきであると主張しました。それは、まさに経済を社会の中に埋め込むのではなく、様々な社会的・政治的・文化的プロセスを経済プロセスに、つまり交換の相互性の中に埋め込んでしまうということです。ブルードンが考えていたことは「アソシエーション」と言ってもいいと思います。それは、互酬的交換を一つの理念として個人間に形成され

るものであり、それによって、国家のような集権的な政治権力を無効化することができると考えられているのです。

地域通貨の特性としてもう一つ重要なことは、地域通貨が政策や制度設計に対して持つ意味です。地域通貨は、貨幣や市場という制度を全面的に廃止するものではなく、それらを規定するグランド・ルールを少し変えることにより、貨幣や市場をデザインし直したものだということです。ここでいう「デザイン」とは、ハイエクなどが批判している「設計主義」、つまり「構築主義＝constructivism」とは異なります。設計主義とは社会の全般を細部にわたって意識的に設計・構築するものであり、計画経済などのようなものです。ここでのデザインとは、ルールのデザインです。市場は、私有財産の不可侵、契約の履行義務、詐欺の禁止などの交換ルールによって成り立っています。例えば、ケインズなら福祉国家的な財政金融政策により、政府が民間経済を上からマクロ的に管理する、あるいは、レーニンなら貨幣と市場を破棄する一国一工場論のような中央計画により、工場にノルマを課してマクロ的だけではなくミクロ的にも管理する。これらは共に中央集権的なものです。地域通貨は、経済政策や経済計画によりマクロ的・ミクロ的に経済を操作・管理するのではなく、市場ルールを再デザインするものであるといえます。いわば、市場経済の外科的手術でも対処療法でもなく、体質改善のために行う針治療のようなものです。地域通貨という鍼をどこにどう挿入するかが鍵となるのです。

四つめは、先ほどの貨幣の自由発行の言い換えなことです。地域通貨は、貨幣をフリーなコモンスにすることです。貨幣を自由に発行することによって、それを私的に独占したり所有したりせずに、共有化します。これまで、社会主義や共産主義について生産手段の国有や共有のみが語られてきましたが、貨幣を共有するという視点はなかった。地域通貨は貨幣を「自由化する」と同時に「自由財化」する。「自由＝フリー」には二つの意味があります。「自由」と「タダ」ということです。誰でも発行できるので、貨幣に希少性がなくなる、つまりお金がタダになるというわけです。お金を持っていなくてもモノを買えるのですから、貨幣そのものが価値を持つということがない。中央銀行には貨幣発行益が必ずあり、それが収益基盤になっているのですが、地域通貨では貨幣発行益がなくなります。これに似ているのはインターネット上のGNUやリナックスなどの「フリーソフトウェア」とか「オープンソフトウェア」の運動です。それは、独占的著作権により莫大な利益を得ている商用ソフトウェアに対して、自由に複製・配付・改良することを認めるフリーソフトウェアを拡大す

ることを目的とするハッカーたちの運動です。地域通貨の運動も貨幣を一種の「フリーソフトウェア」にしてしまおうとする運動だということもできるでしょう。地域通貨の仕組みも全部明らかになっているのでどのように改良してもいいわけです。実際、いろんなタイプの地域通貨が出てきています。中にはトロント・ドルのように、90%で現金に換金できるものまで出てきました。貨幣の共有化があることによって、信用貨幣から信頼貨幣へと転換します。つまり、個人と個人との債権・債務関係ではなくなり、個人とコミュニティの貸し借りの関係になるということです。

地域通貨が以上述べたような性質を持つ結果として、それが尺度する価値に経済的なもの以外に文化的・社会的・倫理的などいろんなものが入ってきます。たとえば、今NAMで私を中心にして、会員・非会員の参加者からなるLETSを作り出すための「Qプロジェクト」を行っています。「Q」とはそこのLETSの通貨名・単位名です。その応用の一つとして次のようなことを考えています。一般市場ではあまり売れないが、高い価値のある小説・論文や絵画・音楽などの文化・芸術作品を積極的に評価する市場、つまり普通の市場とは全く違う価値観を基盤とするオルタナティブなLETS市場を作り出すために、Qによる賞金や奨学金を作るのです。審査員はそれなりの人でないとダメですが、そうすることで、地域通貨に文化価値や倫理を埋め込むことも考えられるのです。

LETSは貨幣を複数化・多数化します。世界には言語が五千から七千ほどあるといわれていますが、グローバリゼーションによってその数が激減しているようです。言語の多様性が失われているのです。そうした事態において、地域通貨は多様性を作り出します。物理的な地域だけではなく、価値や関心に応じていろいろな地域通貨がある。地域コミュニティにも、地元商店街や小学校区などの地域密着型から、インターネット上のバーチャル型、広域型まで様々なものがあります。Multi-LETSという考えでは、個人も一つのLETSだけではなく、複数のLETSを選択して参加することができます。こうして、個人は常に複数の地域通貨に所属することになります。例えば環境LETS、フェミニズムLETSに所属したり、それと同時に渋谷LETSに所属したりする。すると、個人が所属するLETSの複数性によって個人の属性が決定されると見ることもできる。マルクスは「個人は社会的関係の総体である」と言いましたが、Multi-LETSはそれを貨幣的關係により具現するものです。このように個人の多元的所属を根本にすえるのがLETSです。

最後に、LETSはどのような人間関係をもたらし、どのような社会を展望できるのかをお話したいと思います。LETSが目指しているのは、単に経済的諸関係を変えるにとどまらず、人間と人間の関係を変えることです。人間を変えることは容易ではありませんが、人間の変えることにはできるのではないかと。人間関係とは、直接的な媒介のない関係ではなく、何らかの媒介のある関係です。そもそも関係とは力とか粒子などの媒介物を前提しますから、媒介のない関係というのは形容矛盾であるともいえる。地域通貨は人間と人間関係を形成する媒介だが、それは貴金属のようにそれ自身が価値を持つモノではなくて、いわばコミュニティにおける信頼を前提して成立するコトである。

それを表しているのは、まず自発的・分散的な貨幣発行方式です。取引を行なうたびに赤字・黒字が発生しますが、赤字が発生したことが貨幣を発行したということであり、何かを提供すれば赤字は消えますから、貨幣は発行されると同時に次々に消えていきます。そして、現金がなくてもまず買える。全員が口座ゼロから出発し、いかなる時点でも全員の口座を合わせるとゼロになるという仕組みになっていますから、赤字の人もいれば黒字の人もいます。赤字の人はコミュニティに借りがあるということです。このようにお互いに貨幣を媒介にして支え合っているのです。コミュニティに属する限りでフラットで共同的な関係を築くことができる。こうした事態は現在の民法ではうまく解釈できません。現在の民法は債権・債務関係を基礎にしているからです。だからもしLETSに関する法を考えるならば、民法の根本的な見直しが迫られるかもしれません。NPO法が最近できましたが、「LETS法」ができて不思議ではないのです。

もしまたま全員の口座がゼロになるとするならば、そのとき、貨幣は消えて、いわば物々交換のような事態が生じます。このようにして成立する交換を私は「互酬の交換」と呼んでいます。この交換は、結果だけ見ると、互酬のようにも見えるからです。貨幣が消えてしまう「互酬の交換」は参加者がめざすべき「理念」ではあるけれども、ほとんど実現されることはありません。参加者はただそれに近づこうと努力はするため、それが公正の基準になる。あまりに赤字を増やしたり、黒字を蓄積することは不公正な逸脱を意味します。そういう意味で、LETSは経済的・倫理的ともいえる二面性を持ち、またそれ自身がアソシエーション原理を体現するメディアです。オーウェンの労働証券やブルードンの交換銀行、ゲゼルの減価通貨など、過去に類似する地域通貨の試みがあったのですが、それらはみなアソ

シエーション原理を求めつつも、それを完全には実現することができなかった。なぜならば、時代の制約もあって、彼らは「紙幣」というモノにこだわったからです。紙幣はそれを発行する「中心」を必要とします。

これらの試みとLETSの違いは何でしょうか。今いったように、まず第一に、LETSは紙幣ではないので発券のための中央組織を必要としないということです。LETSは、売買情報を分散的に記録するという貨幣の一側面を純粋に表現したものです。現在、貨幣は二つの方向に進化しています。一つは電子マネーに向かう情報貨幣化の流れ、もう一つは預金通貨などの信用貨幣化の流れです。LETSはこの二つを統合化し、売買情報を信頼情報として、すなわちコミュニティへの貸し借りとして記録するものだといっている。

第二に、LETSは労働価値説を前提とはしません。価格は当事者がその場その場で決めればよいのですから。同じモノでも時と場所によって、相手によって、価格が違ってくるので「一物多価」になります。LETSはなんらかの単一の価格決定原理を内包していません。といっても、労働を参照基準にして交換する地域通貨があることは別に否定はしません。イギリスには、そうしたLETSもあります。最初に言ったように、私は労働価値説は一種の公正原理として考える方がいいと考えます。ですが、それは当事者にとっての緩やかな参照基準とすべきものです。それによりすべてのモノやサービスの交換比率を一元的に計算しようとするとなちまち困難に陥りますし、すべての労働が単純労働でないならば、なおさらそうなります。

さらに、LETSは貨幣発行の中央機関を必要としないだけでなく、預金利子と貸付利子の利ざやを稼ぐ株式会社型の銀行組織を必要としないということです。貸付ファンドはあってもいいですが、それはNPOでもいい。企業が銀行から有利子でお金を借りると、貸付利子以上の利潤を稼がないとその企業はやっていけません。しかし、利子のないLETSならそんなに稼ぐ必要はないからです。

マルクスは株式会社は資本主義の消極的なアウトプットであり、協同組合は積極的なアウトプットであると言っています。資本主義経済では協同組合は株式会社との競争があるのでなかなか生き残れないが、LETSの中でなら協同組合やNPOは存続しやすくなるでしょう。そのためには、LETSの中に株式会社が入っていてもいいが、それが支配的にならないような仕組みを作る必要があります。このように、LETSはアソシエーション原理を体現しているものですが、LETSはまだまだ微力であり、それだけで資本主義を越えていけるのかといえば、今のところ無理で

しょう。LETSが広がるためには、単なる自己の利益のみを希求する功利的な人間ではなく、より大きな自由と公正を希求する倫理的な人間が増えなければなりません。そのためには、協同組合やNPOなど、利潤原理に強く規定されない分業や協業の新たな形態、生産組織が存在していなければならないはずです。両者が結びつくことによって資本主義市場経済に代わるオルタナティブな市場経済社会の可能性が展望できるのではないのでしょうか。

MR研究会運営委員会 TEL&FAX03-3264-4341  
千代田区富士見町2-2-2 東京三和ビル303  
郵便振替口座 □座名・MR研 □座番号・00110-1-660374